

インドにおける政府の電源見通しと石炭火力発電の位置づけ

化石燃料・電カユニット

石炭グループ

伊藤葉子

要旨

本稿では、インドの「国家電力計画（National Electricity Plan）」素案（2016年12月発表）及び、「国家エネルギー政策（National Energy Policy）」素案（2017年6月発表）を概観し、インドのエネルギー・環境政策の方向性と、石炭火力発電の位置づけについて整理した。

インド政府はこれまでに、急増する電力需要を満たすために、石炭火力を中心とした発電能力の増強及び国内炭の増産に取り組んできた。しかし近年は、発電設備導入が計画を上回るペースで進展する一方、経済成長及び電力需要の伸びは想定を下回っている。このため今般の電力計画（案）は今後10年間にわたり石炭火力発電所の新設は不要としており、エネルギー政策（案）は石炭の増産体制を緩める可能性も示唆している。ただしこうした見通しは、再生可能エネルギーをはじめ非化石電源の大幅な導入拡大を織り込んでいること等から、実現可能性に注意が必要である。また日本は、高効率火力発電の国際的な普及を目指しており、すでに取組事例もあるが、インドにおいては今後のエネルギー情勢の変化に注意しながら、既存設備のリプレースや将来の新設に向けた技術協力等を早期に展開して行くことが重要と考えられる。